

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社 安 永

【英訳名】 YASUNAGA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安 永 暁 俊

【本店の所在の場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0595(24)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 岩 瀬 一 憲

【最寄りの連絡場所】 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

【電話番号】 0595(24)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 岩 瀬 一 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	9,531	9,676	35,072
経常利益	(百万円)	812	399	1,679
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	736	221	1,264
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	625	173	1,386
純資産額	(百万円)	11,062	11,458	11,739
総資産額	(百万円)	34,094	36,678	36,687
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	61.60	18.56	105.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	32.4	31.2	32.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産は輸出の底堅さを背景に増加基調が続き、設備投資も高水準の企業収益を背景に堅調に推移しており、緩やかに回復しています。個人消費については、雇用所得環境の改善が続いているものの、実質所得の伸び悩みや天候不順の影響等から一進一退の動きとなっています。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内市場では軽自動車の販売は比較的堅調に推移しましたが、登録車数は微減となりました。一方、海外市場では、2018年上半年（1～6月）の新車販売台数は、米国、インドネシアは微増、タイは2桁の増加となっています。

このような企業環境下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高96億76百万円（前年同期比1.5%増加）、営業利益4億70百万円（前年同期比40.0%減少）、経常利益3億99百万円（前年同期比50.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億21百万円（前年同期比69.9%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エンジン部品事業)

タイ子会社の売上が増加したことを主因としてエンジン部品事業の売上は微増となりました。一方、利益面ではプロダクトミックス及び生産ラインの立上げ費用等のコスト増加により営業利益は大幅に悪化しました。その結果、売上高53億97百万円（前年同期比1.8%増加）、営業利益9百万円（前年同期比96.3%減少）となりました。

(機械装置事業)

国内自動車業界の好調を受け、工作機械の販売が順調に推移しましたが、検査測定装置の販売は低調でした。その結果、売上高33億4百万円（前年同期比1.0%減少）、営業利益3億93百万円（前年同期比16.1%減少）となりました。

(環境機器事業)

国内市場における交換需要及び海外向けエアポンプの販売と、ディスプレイシステムの販売が増加した結果、売上高は増加しました。しかしながら人件費や材料調達コスト等の増加に伴い営業利益は減少しました。その結果、売上高8億91百万円（前年同期比11.3%増加）、営業利益53百万円（前年同期比20.0%減少）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高83百万円（前年同期比10.3%減少）、営業利益10百万円（前年同期比5.1%減少）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円（前連結会計年度末比0.0%）減少し、366億78百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億5百万円（前連結会計年度末比2.5%）増加し、206億27百万円となりました。

この増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加15億94百万円や現金及び預金の減少7億39百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億14百万円（前連結会計年度末比3.1%）減少し、160億50百万円となりました。

この減少の主な要因は、有形固定資産の減少3億3百万円や繰延税金資産の減少1億14百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億81百万円（前連結会計年度末比2.3%）増加し、171億94百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期借入金の増加5億円等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円（前連結会計年度末比1.3%）減少し、80億25百万円となりました。

この減少の主な要因は、リース債務の減少1億22百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円（前連結会計年度末比2.4%）減少し、114億58百万円となりました。

この減少の主な要因は、為替換算調整勘定の減少3億16百万円等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は108百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,938,639	12,938,639		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		12,938,639		2,142		2,104

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,960,500	119,605	
単元未満株式	普通株式 2,839		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,605	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が9株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,300		975,300	7.54
計		975,300		975,300	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,237	4,497
受取手形及び売掛金	2 6,357	2 7,951
電子記録債権	1, 2 591	1, 2 522
商品及び製品	1,380	1,347
仕掛品	4,340	4,198
原材料及び貯蔵品	1,442	1,386
未収入金	356	392
その他	416	329
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	20,121	20,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,056	11,933
減価償却累計額	7,114	7,146
建物及び構築物(純額)	4,941	4,786
機械装置及び運搬具	26,279	26,273
減価償却累計額	22,021	21,931
機械装置及び運搬具(純額)	4,257	4,341
工具、器具及び備品	5,755	5,738
減価償却累計額	5,442	5,437
工具、器具及び備品(純額)	312	300
リース資産	2,694	2,663
減価償却累計額	712	778
リース資産(純額)	1,981	1,885
土地	2,262	2,255
建設仮勘定	991	874
有形固定資産合計	14,747	14,444
無形固定資産	54	54
投資その他の資産		
投資有価証券	732	667
繰延税金資産	167	52
その他	869	837
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,762	1,550
固定資産合計	16,565	16,050
資産合計	36,687	36,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,312	2 5,290
電子記録債務	2 636	2 641
短期借入金	4,150	4,650
1年内返済予定の長期借入金	2,343	2,385
1年内償還予定の社債	220	220
未払金	2,316	2,281
リース債務	430	428
未払法人税等	343	82
賞与引当金	554	259
工事損失引当金	18	38
設備関係支払手形	9	13
その他	476	902
流動負債合計	16,812	17,194
固定負債		
社債	330	330
長期借入金	5,675	5,695
リース債務	1,607	1,484
繰延税金負債	6	6
役員退職慰労引当金	46	50
環境対策引当金	12	12
退職給付に係る負債	380	370
資産除去債務	75	75
固定負債合計	8,134	8,025
負債合計	24,947	25,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	7,541	7,656
自己株式	330	330
株主資本合計	11,468	11,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	263
繰延ヘッジ損益	60	94
為替換算調整勘定	139	176
退職給付に係る調整累計額	121	116
その他の包括利益累計額合計	270	124
非支配株主持分	0	0
純資産合計	11,739	11,458
負債純資産合計	36,687	36,678

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,531	9,676
売上原価	7,831	8,281
売上総利益	1,700	1,394
販売費及び一般管理費	916	924
営業利益	783	470
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	0	0
受取賃貸料	5	5
為替差益	51	-
その他	9	8
営業外収益合計	69	19
営業外費用		
支払利息	37	38
為替差損	-	22
減価償却費	1	0
操業準備費用	-	26
その他	1	1
営業外費用合計	40	90
経常利益	812	399
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	812	399
法人税、住民税及び事業税	91	49
法人税等調整額	16	128
法人税等合計	75	177
四半期純利益	736	222
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	736	221

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	736	222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	49
繰延ヘッジ損益	15	34
為替換算調整勘定	146	316
退職給付に係る調整額	11	4
その他の包括利益合計	111	395
四半期包括利益	625	173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625	173
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
電子記録債権割引高	84百万円	449百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	10百万円	10百万円
電子記録債権	27百万円	102百万円
支払手形	56百万円	24百万円
電子記録債務	112百万円	144百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	387百万円	420百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	83	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	107	9.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,300	3,337	800	9,438	92	9,531		9,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高		301		301	121	422	422	
計	5,300	3,638	800	9,739	214	9,954	422	9,531
セグメント利益	263	468	66	798	10	809	25	783

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 25百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,397	3,304	891	9,593	83	9,676		9,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3		3	130	133	133	
計	5,397	3,308	891	9,596	213	9,809	133	9,676
セグメント利益	9	393	53	455	10	466	3	470

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	61円60銭	18円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	736	221
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	736	221
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,362	11,963,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社安永
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。